

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 隅 修三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
連結会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
経常収益 (百万円)	2,707,891	2,693,878	3,415,984
正味収入保険料 (百万円)	1,750,960	1,885,586	2,324,492
経常利益 (百万円)	109,973	133,460	160,324
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	19,712	87,381	6,001
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	225,713	112,531	10,558
純資産額 (百万円)	1,641,406	1,927,441	1,857,465
総資産額 (百万円)	15,791,168	17,407,810	16,338,460
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	25.70	113.92	7.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	113.82	7.81
自己資本比率 (%)	10.29	10.96	11.26

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
連結会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	128.79	32.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第10期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

〔海外保険事業〕

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である東京海上日動火災保険株式会社を通じて、米国の生損保兼営保険グループであるDelphi Financial Group, Inc. および傘下の生損保会社等を買収したことにより、Delphi Financial Group, Inc.、Reliance Standard Life Insurance Company of Texas、Reliance Standard Life Insurance Company、SIG Holdings, Inc.、Safety National Casualty Corporation 他14社を連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では「財政の崖」問題があったものの、緩やかな景気回復となりました。欧州では政府債務問題への対策が進み、金融市場は安定化しましたが、景気は後退しました。わが国経済は、安倍新政権へのデフレ脱却期待感により円安・株高が進行しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益2兆3,173億円、資産運用収益3,238億円などを合計した経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて140億円減少し、2兆6,938億円となりました。一方、保険引受費用2兆1,338億円、資産運用費用253億円、営業費及び一般管理費3,970億円などを合計した経常費用は、前第3四半期連結累計期間に比べて375億円減少し、2兆5,604億円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べて234億円増加し、1,334億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した四半期純利益は873億円と、前第3四半期連結累計期間に比べて1,070億円の増加となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べて2,223億円減少し、1兆8,235億円となりました。経常収益から正味支払保険金9,399億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて389億円減少し、1,116億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	251,204	15.32	5.96	258,166	15.32	2.77
海上保険	48,928	2.98	1.14	47,022	2.79	3.90
傷害保険	221,290	13.50	6.09	209,845	12.46	5.17
自動車保険	707,361	43.14	1.41	745,530	44.25	5.40
自動車損害賠償責任保険	180,343	11.00	9.97	187,767	11.14	4.12
その他	230,661	14.07	5.01	236,492	14.04	2.53
合計	1,639,790	100.00	4.10	1,684,824	100.00	2.75
(うち収入積立保険料)	(110,616)	(6.75)	(11.72)	(89,038)	(5.28)	(19.51)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	179,260	12.62	4.06	180,169	12.19	0.51
海上保険	43,499	3.06	1.06	40,486	2.74	6.93
傷害保険	124,131	8.74	0.70	131,908	8.92	6.27
自動車保険	703,161	49.51	1.46	742,217	50.22	5.55
自動車損害賠償責任保険	185,501	13.06	4.78	200,864	13.59	8.28
その他	184,739	13.01	1.79	182,345	12.34	1.30
合計	1,420,294	100.00	2.17	1,477,992	100.00	4.06

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	316,432	28.24	378.48	123,777	13.17	60.88
海上保険	25,139	2.24	23.79	27,701	2.95	10.19
傷害保険	63,293	5.65	3.06	63,278	6.73	0.02
自動車保険	453,283	40.46	0.80	453,173	48.21	0.02
自動車損害賠償責任保険	179,040	15.98	0.27	179,079	19.05	0.02
その他	83,143	7.42	3.43	92,949	9.89	11.79
合計	1,120,332	100.00	29.36	939,960	100.00	16.10

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べて1,010億円増加し、4,119億円となりました。経常収益から生命保険金等1,301億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて59億円減少し、159億円となりました。国内生命保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

保有契約高

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末増減 ()率(%)
個人保険	18,933,423	19,775,150	4.45
個人年金保険	3,551,478	3,588,333	1.04
団体保険	2,969,699	2,733,951	7.94
団体年金保険	4,439	3,876	12.68

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

新契約高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	1,760,095	1,760,095	-	2,018,867	2,018,867	-
個人年金保険	134,644	134,644	-	167,038	167,038	-
団体保険	21,382	21,382	-	10,275	10,275	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資または新契約時における基本保険金額であります。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べて1,239億円増加し、5,315億円となりました。経常収益から正味支払保険金2,157億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて658億円増加し、25億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	131,284	39.70	3.39	151,969	37.28	15.76
海上保険	23,441	7.09	6.38	24,943	6.12	6.41
傷害保険	9,933	3.00	7.65	12,422	3.05	25.06
自動車保険	66,304	20.05	5.00	81,157	19.91	22.40
その他	99,756	30.16	0.20	137,145	33.64	37.48
合計	330,720	100.00	2.28	407,639	100.00	23.26

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	60,467	39.88	32.28	119,270	55.27	97.25
海上保険	9,865	6.51	7.72	11,013	5.10	11.64
傷害保険	3,707	2.44	1.77	4,478	2.08	20.81
自動車保険	39,499	26.05	6.89	41,513	19.24	5.10
その他	38,103	25.13	9.97	39,500	18.31	3.67
合計	151,643	100.00	10.59	215,776	100.00	42.29

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	336,990	17.54	2.59	361,029	17.74	7.13
海上保険	77,154	4.02	4.94	76,099	3.74	1.37
傷害保険	231,431	12.05	5.59	222,204	10.92	3.99
自動車保険	767,322	39.94	0.58	820,309	40.32	6.91
自動車損害賠償責任保険	180,343	9.39	9.97	187,767	9.23	4.12
その他	327,988	17.07	3.09	367,235	18.05	11.97
合計	1,921,230	100.00	2.95	2,034,644	100.00	5.90
(うち収入積立保険料)	(110,616)	(5.76)	(11.72)	(89,038)	(4.38)	(19.51)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	310,538	17.74	0.78	332,129	17.61	6.95
海上保険	66,941	3.82	2.86	65,430	3.47	2.26
傷害保険	134,061	7.66	0.03	144,328	7.65	7.66
自動車保険	769,435	43.94	0.87	823,357	43.67	7.01
自動車損害賠償責任保険	185,501	10.59	4.78	200,864	10.65	8.28
その他	284,481	16.25	1.08	319,476	16.94	12.30
合計	1,750,960	100.00	1.30	1,885,586	100.00	7.69

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	376,900	29.63	236.99	243,047	21.03	35.51
海上保険	34,989	2.75	12.94	38,694	3.35	10.59
傷害保険	66,939	5.26	2.80	67,694	5.86	1.13
自動車保険	492,782	38.74	0.14	494,686	42.81	0.39
自動車損害賠償責任保険	179,040	14.08	0.27	179,079	15.50	0.02
その他	121,246	9.53	0.41	132,448	11.46	9.24
合計	1,271,899	100.00	26.79	1,155,651	100.00	9.14

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である東京海上日動火災保険株式会社を通じて、米国の生損保兼営保険グループであるDelphi Financial Group, Inc. および傘下の生損保会社等を買収したこと等により、当社グループの海外保険事業における従業員数は、2,328名増加し8,901名となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	769,524,375	769,524,375	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	769,524,375	769,524,375	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	769,524,375	-	150,000	-	1,511,485

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,484,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 765,558,900	7,655,589	-
単元未満株式	普通株式 1,480,875	-	-
発行済株式総数	769,524,375	-	-
総株主の議決権	-	7,655,589	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式3,100株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,478,100	-	2,478,100	0.32
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	-	6,500	0.00
計	-	2,484,600	-	2,484,600	0.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）および第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	405,432	351,115
コールローン	128,391	122,402
買現先勘定	304,931	178,957
債券貸借取引支払保証金	58,753	43,704
買入金銭債権	863,794	888,666
金銭の信託	3,163	3,433
有価証券	12,229,159	13,339,887
貸付金	424,743	387,865
有形固定資産	303,819	298,751
無形固定資産	320,145	419,527
その他資産	1,066,905	1,177,248
繰延税金資産	174,201	152,104
支払承諾見返	74,359	61,409
貸倒引当金	19,340	17,265
資産の部合計	16,338,460	17,407,810
負債の部		
保険契約準備金	11,822,090	12,495,877
支払備金	1,444,219	1,636,016
責任準備金等	10,377,870	10,859,861
社債	111,140	142,219
その他負債	2,051,509	2,328,443
退職給付引当金	175,094	183,583
役員退職慰労引当金	25	29
賞与引当金	24,381	17,359
特別法上の準備金	70,137	73,417
価格変動準備金	70,137	73,417
繰延税金負債	41,291	74,752
負ののれん	110,964	103,277
支払承諾	74,359	61,409
負債の部合計	14,480,995	15,480,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,104,810	1,047,121
自己株式	109,418	7,217
株主資本合計	1,145,391	1,189,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828,245	864,702
繰延ヘッジ損益	22,780	20,292
為替換算調整勘定	156,812	167,340
その他の包括利益累計額合計	694,213	717,653
新株予約権	1,598	1,642
少数株主持分	16,261	18,241
純資産の部合計	1,857,465	1,927,441
負債及び純資産の部合計	16,338,460	17,407,810

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	2,707,891	2,693,878
保険引受収益	2,420,125	2,317,349
(うち正味収入保険料)	1,750,960	1,885,586
(うち収入積立保険料)	110,616	89,038
(うち積立保険料等運用益)	46,028	42,451
(うち生命保険料)	245,385	298,038
(うち責任準備金等戻入額)	264,461	-
資産運用収益	240,093	323,849
(うち利息及び配当金収入)	173,852	195,497
(うち金銭の信託運用益)	17	168
(うち売買目的有価証券運用益)	710	2,619
(うち有価証券売却益)	80,411	54,703
(うち有価証券償還益)	243	702
(うち金融派生商品収益)	23,888	-
(うち特別勘定資産運用益)	-	102,826
(うち積立保険料等運用益振替)	46,028	42,451
その他経常収益	47,672	52,679
(うち負ののれん償却額)	7,686	7,686
(うち持分法による投資利益)	-	86
経常費用	2,597,918	2,560,417
保険引受費用	2,038,104	2,133,862
(うち正味支払保険金)	1,271,899	1,155,651
(うち損害調査費)	72,549	85,932
(うち諸手数料及び集金費)	333,108	356,644
(うち満期返戻金)	181,819	187,382
(うち契約者配当金)	551	334
(うち生命保険金等)	111,745	161,164
(うち支払備金繰入額)	62,466	19,384
(うち責任準備金等繰入額)	-	163,891
資産運用費用	174,401	25,335
(うち金銭の信託運用損)	628	198
(うち有価証券売却損)	13,709	5,215
(うち有価証券評価損)	28,931	12,744
(うち有価証券償還損)	2,825	942
(うち金融派生商品費用)	-	4,272
(うち特別勘定資産運用損)	113,623	-
営業費及び一般管理費	383,677	397,094
その他経常費用	5,940	7,953
(うち支払利息)	2,208	3,443
(うち持分法による投資損失)	84	-
(うち貸倒損失)	42	62
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	1,165	1,791
保険業法第113条繰延額	4,205	3,828
経常利益	109,973	133,460

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益	3,332	11,083
固定資産処分益	1,688	9,710
負ののれん発生益	55	9
その他	¹ 1,588	1,363
特別損失	9,571	13,301
固定資産処分損	1,953	859
減損損失	991	1,695
段階取得に係る差損	2,762	-
持分変動損失	108	-
特別法上の準備金繰入額	3,233	3,279
価格変動準備金繰入額	3,233	3,279
その他	522	² 7,466
税金等調整前四半期純利益	103,734	131,242
法人税及び住民税等	43,754	27,075
法人税等調整額	79,392	15,740
法人税等合計	123,146	42,815
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	19,411	88,427
少数株主利益	300	1,046
四半期純利益又は四半期純損失()	19,712	87,381

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	19,411	88,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,237	36,547
繰延ヘッジ損益	4,946	2,488
為替換算調整勘定	38,018	10,293
持分法適用会社に対する持分相当額	1,008	338
その他の包括利益合計	206,301	24,103
四半期包括利益	225,713	112,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,976	110,822
少数株主に係る四半期包括利益	736	1,709

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、Delphi Financial Group, Inc.、Reliance Standard Life Insurance Company of Texas、Reliance Standard Life Insurance Company、SIG Holdings, Inc.、Safety National Casualty Corporation他14社は、株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

東京海上日動火災保険㈱は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
TNUS Insurance Company	14	15
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	3,079	2,879
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,372	3,142
Tokio Marine Insurance (Thailand) Public Company Limited	-	28,200
合計	6,465	34,237

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 特別利益の「その他」の主な内訳は、前第3四半期連結累計期間においては受取和解金1,206百万円であります。
- 2 特別損失の「その他」の主な内訳は、当第3四半期連結累計期間においては関係会社株式評価損5,464百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	22,324	23,787
のれん償却額	12,574	15,084
負ののれん償却額	7,686	7,686

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,170	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金
平成23年11月18日 取締役会	普通株式	19,173	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,173	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金
平成24年11月19日 取締役会	普通株式	21,093	27.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	2,045,860	310,896	407,600	51,410	2,815,768	107,876	2,707,891
セグメント利益又は損失()	150,573	21,926	63,263	743	109,979	6	109,973

(注)1. 経常収益の調整額 107,876百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 23,541百万円および海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額40,522百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額であります。

2. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	1,823,536	411,923	531,581	54,011	2,821,052	127,174	2,693,878
セグメント利益	111,603	15,991	2,577	3,284	133,457	3	133,460

(注)1. 経常収益の調整額 127,174百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 24,044百万円および国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額97,828百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。

2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
公社債	2,262,672	2,356,968	94,296	2,507,539	2,606,970	99,430
外国証券	19,359	19,812	453	17,872	18,515	643
合計	2,282,032	2,376,781	94,749	2,525,411	2,625,485	100,073

2. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
公社債	119,392	125,186	5,794	87,815	92,724	4,908
外国証券	102,389	110,585	8,195	96,267	103,951	7,684
合計	221,781	235,771	13,990	184,083	196,675	12,592

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差額
公社債	3,789,931	3,920,743	130,811	4,135,551	4,279,491	143,939
株式	827,616	1,856,330	1,028,714	809,318	1,821,853	1,012,534
外国証券	1,134,449	1,190,505	56,056	1,723,423	1,848,163	124,739
その他	914,944	920,088	5,143	931,221	949,408	18,186
合計	6,666,942	7,887,668	1,220,725	7,599,515	8,898,915	1,299,400

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（取得原価44,567百万円、連結貸借対照表計上額44,567百万円、差額0百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等（取得原価858,198百万円、連結貸借対照表計上額862,962百万円、差額4,764百万円）を含めております。当第3四半期連結会計期間の「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（取得原価50,853百万円、四半期連結貸借対照表計上額50,857百万円、差額4百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等（取得原価867,253百万円、四半期連結貸借対照表計上額884,513百万円、差額17,259百万円）を含めております。
3. その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について、前連結会計年度においては7,701百万円（うち、公社債249百万円、株式5,972百万円、外国証券1,472百万円、その他6百万円）、当第3四半期連結累計期間においては10,302百万円（うち、公社債69百万円、株式9,852百万円、外国証券376百万円、その他4百万円）減損処理を行っております。なお、有価証券の減損については、原則として、第3四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	売建	225,019	5,751	5,751	185,883	5,078	5,078
	買建	72,425	1,125	1,125	81,926	3,724	3,724
	直物為替先渡取引(NDF)						
	売建	814	49	49	691	49	49
	通貨スワップ取引	494,642	11,372	11,372	444,003	12,184	12,184
	通貨オプション取引						
	売建	90,207 (9,253)	9,338	84	78,080 (8,564)	6,998	1,566
買建	101,932 (7,986)	11,922	3,936	73,313 (5,985)	7,042	1,057	
金利	金利先物取引						
	売建	775	0	0	8,393	-	-
	買建	159,489	3	3	167,298	38	38
	金利オプション取引						
	売建	68,728 (904)	1,459	554	92,495 (864)	1,785	920
	買建	18,500 (431)	611	180	14,000 (394)	748	353
金利スワップ取引	6,142,960	23,223	23,223	5,263,265	22,528	22,528	
株式	株価指数先物取引						
	売建	10,768	104	104	11,756	465	465
	買建	1,463	27	27	1,538	15	15
	株価指数オプション取引						
買建	12,982 (3,159)	5,654	2,494	12,193 (3,053)	5,257	2,204	

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
債券	債券先物取引						
	売建	11,681	113	113	5,340	1	1
	買建	581	0	0	2,696	3	3
	債券先物オプション取引						
	買建	- (-)	-	-	14,350 (19)	34	15
	債券店頭オプション取引						
	売建	7,279 (18)	3	14	219,571 (1,554)	2,139	584
買建	7,351 (47)	26	21	221,935 (1,857)	2,017	160	
信用	クレジット・デリバティブ取引						
	売建	58,467	3,143	3,143	44,379	2,757	2,757
商品	商品スワップ取引	29,091	1,042	1,042	20,886	814	814
その他	指数バスケット・オプション取引						
	買建	264,893 (14,995)	24,883	9,887	260,779 (21,867)	20,641	1,226
	自然災害デリバティブ取引						
	売建	13,686 (1,139)	755	383	40,658 (2,965)	1,519	1,446
	買建	31,078 (4,855)	3,458	1,397	42,814 (4,278)	1,829	2,449
	ウェザー・デリバティブ取引						
	売建	88 (2)	2	0	120 (6)	4	1
その他の取引							
売建	123 (6)	6	-	123 (6)	6	-	
合計			60,865	17,581		54,981	6,578

(注) 1. 下段()書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	25円70銭	113円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	19,712	87,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	19,712	87,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	766,909	767,019
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	113円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	650

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月19日開催の取締役会において、第11期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....21,093百万円
- (2) 1株当たりの金額.....27円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

東京海上ホールディングス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐々木 貴司
指定社員 業務執行社員	公認会計士 井野 貴章
指定社員 業務執行社員	公認会計士 奈良 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。